

第 5 章 教 職 員

第 5 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事

1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

平成28年度及び平成29年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

学級編制の基準

校 種	学 校 編 制 の 区 分	一学級の児童又は生徒数
小 学 校	1. 同学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	2. 二の学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人
中 学 校	1. 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	2. 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人

平成28年度及び平成29年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

公立小学校・中学校職員定数

	平成28年度			平成29年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
校長・教諭等	5,358人	3,283人	8,641人	5,539人	3,266人	8,805人
養護教諭	267人	133人	400人	274人	136人	410人
学校栄養職員	82人	39人	121人	86人	36人	122人
事務職員	290人	153人	443人	301人	162人	463人
計	5,997人	3,608人	9,605人	6,200人	3,600人	9,800人

(2) 県立学校

平成28年度及び平成29年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区 分	学 科	1 学級の生徒数
全 日 制	普通、商業、家庭、英語、国際 農業、工業、水産、調理、福祉、総合 理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定 時 制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区 分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼 稚 部	5～8	—	—
小 学 部	6	3	3
中 学 部	6	3	3
高 等 部	8	3	3

平成28年度及び平成29年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

年度		校	教	教	養	舎	実	事	司	用	農	船	計
		長	頭	諭	護	監	助	務	書	務	員	員	
平成 29年度	全日制	59	88	2,824	80	12	273	259	59	83	10	21	3,768
	定時制	1	8	130	8		12	12	1	1			173
	通信制		3	35	1			4					43
	計	60	99	2,989	89	12	285	275	60	84	10	21	3,984
平成 28年度	全日制	59	88	2,828	82	11	272	260	59	84	10	21	3,774
	定時制	1	8	130	8		12	12	1	1			173
	通信制		3	37	1			4					45
	計	60	99	2,995	91	11	284	276	60	85	10	21	3,992

(特別支援学校)

年度		校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	実 習 助 手	指 導 宿 舎 員	事 務	司 書	用 務 員	調 理 員	学 校 栄 養 職 員	介 助 員	計
平成 29年度	幼稚部	/	/	19	25	6	33	137	70	16	18	5	6	43	1,685
	小学部			412											
	中学部			315											
	高等部			537											
	計			15											
平成 28年度	幼稚部	/	/	19	25	5	29	136	67	16	19	5	7	43	1,657
	小学部			408											
	中学部			325											
	高等部			512											
	計			15											

2 教職員の採用及び異動

(1) 公立学校教職員人事異動方針

一 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

二 具体的方針

- ① 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ② 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあつてはへき地を、県立学校教職員にあつては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ③ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- ④ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

三 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

① 採用

(ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。

(イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

② 転任

(ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。

(イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、へき地学校等に勤務する。

(ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則としてへき地校への異動とする。

③ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

平成28年・29年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【() は再任用者内数】

年度	区分	教諭	養護 教諭	栄養 教諭 等	実習 助手	寄宿舍 指動員	事務 職員	現業 職員	計
平成 29 年 度	小学校	229(61)	11(2)	3(1)	0	0	3(3)	0	246(67)
	中学校	109(34)	3(1)	2(0)	0	0	2(0)	0	116(35)
	高等学校	68(21)	1(2)	0	28(17)	0	7(3)	1(1)	105(44)
	特支学校	45(10)	1(0)	0	2(2)	7(2)	2(1)	3(3)	60(18)
	計	451(126)	16(5)	5(1)	30(19)	7(2)	14(7)	4(4)	527(164)
平成 28 年 度	小学校	231(51)	9(3)	1(1)	0	0	3(2)	0	244(57)
	中学校	96(23)	1(3)	1(1)	0	0	3(0)	0	101(27)
	高等学校	81(18)	3(2)	0	29(17)	0	7(3)	2(2)	122(42)
	特支学校	61(7)	1(0)	1(0)	1(1)	9(3)	3(1)	3(3)	79(15)
	計	469(99)	14(8)	3(2)	30(18)	9(3)	16(6)	5(5)	546(141)

② 市町村立学校の人事異動

(ア) 定期人事異動(教諭のみ)

【平成29年度】

校種	地区	定数 (A)	異動の種類					異動率 (B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小 学 校	国頭	441	50	26	2	11	89	20.2
	中頭	1,379	242	47	11	39	339	24.6
	那覇	1,132	168	53	11	34	266	23.5
	島尻	753	116	35	9	20	180	23.9
	宮古	192	33	7	2	4	46	24.0
	八重山	243	31	29	2	1	63	26.0
	計	4,140	640	197	37	109	983	23.7
中 学 校	国頭	268	40	18	8	5	71	26.5
	中頭	793	139	20	13	18	190	24.0
	那覇	633	100	26	17	19	162	25.6
	島尻	471	70	25	6	7	108	22.9
	宮古	143	24	7	2	3	36	25.2
	八重山	155	22	20	2	2	46	29.7
	計	2,463	395	116	48	54	613	25.7

【平成28年度】

校種	地区	定数 (A)	異動の種類					異動率 (B/A)%
			管内	管外	県立等へ	退職	計(B)	
小学校	国頭	435	95	32	4	7	138	31.7
	中頭	1,366	180	79	13	32	304	22.3
	那覇	1,109	178	57	11	27	273	24.6
	島尻	729	92	46	10	24	172	23.6
	宮古	187	28	14	2	5	49	26.2
	八重山	228	31	25	3	2	61	26.8
	計	4,054	604	253	43	97	997	24.9
中学校	国頭	268	37	17	2	7	63	23.5
	中頭	785	114	34	9	18	175	22.3
	那覇	648	103	38	7	13	161	24.8
	島尻	456	76	18	2	12	108	23.7
	宮古	148	30	11	2	3	46	31.1
	八重山	160	18	24	0	2	44	27.5
	計	2,465	378	142	22	55	597	24.2

(イ) 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

	地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
平成29年度	国頭から		26	8	3	0	7	44
	中頭から	12		13	21	3	18	67
	那覇から	7	22		34	2	16	81
	島尻から	7	15	32		3	4	61
	宮古から	0	5	6	3		0	14
	八重山から	4	26	10	7	2		49
	計	30	94	69	68	10	45	316
前年度	42	112	90	79	17	52	392	

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

	地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
平成28年度	国頭から		25	13	10	0	1	49
	中頭から	23		31	22	7	30	113
	那覇から	11	31		34	5	14	95
	島尻から	3	20	31		1	6	61
	宮古から	0	8	8	8		1	25
	八重山から	5	28	7	5	4		49
	計	42	112	90	79	17	52	392
前年度	37	90	68	59	15	42	311	

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

年度	地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
平成29年度	北部から		14	12	2	1	29
	中部から	12		35	10	14	71
	那覇から	10	44		25	18	97
	南部から	1	1	33		10	45
	離島から	2	10	28	5	4	49
	計	25	69	108	42	47	291
平成28年度	北部から		13	13	1	1	28
	中部から	12		34	10	14	70
	那覇から	9	44		24	18	95
	南部から	1	2	32		9	44
	離島から	2	11	27	4	4	48
	計	24	70	106	39	46	285

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

年度	地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
平成29年度	北部から		4	1	3	0	8
	中部から	4		21	18	9	52
	那覇から	2	16		24	6	48
	南部から	0	13	7		2	22
	離島から	1	7	3	6	0	17
	計	7	40	32	51	17	147
平成28年度	北部から		10	5	1	0	16
	中部から	4		27	11	1	43
	那覇から	2	20		15	4	41
	南部から	0	4	15		5	24
	離島から	1	2	3	6	0	12
	計	7	36	50	33	10	136

(ウ) 校種間交流者数 (教諭のみ)

	校 種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
平成 29 年 度	小・中 学 校		0	21	21
	高 等 学 校	0		20	20
	特別支援学校	2	5		7
	計	2	5	41	48
平成 28 年 度	小・中 学 校		3	17	20
	高 等 学 校	4		24	28
	特別支援学校	3	6		9
	計	7	9	41	57

高等学校職種異動状況 (県立) 【昇任は内数】

区分	職種	校 長	教 頭	事務長	教 諭	養護 教諭	事務 職員	その他	計
	平成 29 年 度	退 職	10	1	4	45	2	5	15
	転 任	17	41	36	464	16	48	46	668
	昇 任	(11)	(11)	(4)					(26)
	採 用				49	1	3	12	65
	計	38	53	44	558	19	56	73	841
平成 28 年 度	退 職	15	5	2	43	3	2	21	91
	転 任	31	46	23	473	13	47	37	670
	昇 任	(18)	(20)	(4)					(42)
	採 用				65	1	4	12	82
	計	64	71	29	581	17	53	70	885

(エ) 校長への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
平成29年度	9	1	13	4	6	2	2	2	2	2	6	1	38	12	50

(オ) 教頭への昇任状況

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
平成29年度	4	3	8	6	2	4	1	0	5	2	5	1	25	16	41

(カ) 新規採用者数（教諭のみ）

	事項		新規採用	事項		新規採用
	地域別	地区		地域別	地区	
平成 29 年度	小学校	国頭	20	中学校	国頭	12
		中頭	75		中頭	35
		那覇	66		那覇	29
		島尻	46		島尻	16
		宮古	11		宮古	9
		八重山	11		八重山	8
		小計	229		小計	109
合計			338			

	事項		新規採用	事項		新規採用
	地域別	地区		地域別	地区	
平成 28 年度	小学校	国頭	24	中学校	国頭	15
		中頭	72		中頭	28
		那覇	60		那覇	23
		島尻	52		島尻	18
		宮古	13		宮古	6
		八重山	10		八重山	6
		小計	231		小計	96
合計			327			

(キ) 転任者数

年度	校種	校長	教頭	教諭	養護	事務	その他	計
平成 29 年度	小学校	86	80	856	66	78	19	1,185
	中学校	37	34	551	24	55	6	707
	高等学校	17	41	464	16	48	61	647
	特支学校	5	9	189	5	11	36	255
	計	145	164	2,060	111	192	122	2,794
平成 28 年度	小学校	-	-	884	52	97	40	1,073
	中学校	-	-	558	18	60	10	646
	高等学校	31	46	473	13	47	59	669
	特支学校	5	12	183	2	10	46	258
	計	36	58	2,098	85	214	155	2,646

(3) 特別支援学校職種異動状況（県立）

年度	校種 職種	特別支 援学校 間	小中学校		高等学校		退職	昇任 ・ 採用	計
			転出	転入	転出	転入			
平成 29 年度	校長	5					1		6
	教頭	9							9
	教諭	189	12	12	5	19	18	34	289
	栄養教諭								0
	養護教諭	5						1	6
	寄宿舎指導員	12					4	5	21
	実習助手	1			1	2	3		7
	栄養士	4							4
	事務・現業	16		2	1	2	4	1	26
	計	241	12	14	7	23	30	41	368
平成 28 年度	校長	5					2		7
	教頭	12							12
	教諭	183	3	14		21	11	53	285
	栄養教諭								0
	養護教諭	2					1	1	4
	寄宿舎指導員	19					4	6	29
	実習助手	1				5	5		11
	栄養士	3		1				1	5
	事務・現業	12	1	2			6	2	23
	計	237	4	17	0	26	29	63	376

(4) 退 職

平成29年度 校種・職種別退職者数 (H30.3.31付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区 分		校 長	教 頭	教 諭	養 護	実 習	寄 宿	事 務	栄 養	現 業	計
					教 諭	助 手	舎 指		職 員	職 員	
小 学 校	定	49	5	56	3			1	0		114
	早	1	0	19	3			3	0		26
	普	1	0	18	1			1	2		23
中 学 校	定	20	7	23	0			0	1		51
	早	1	0	14	1			0	0		16
	普	0	0	14	0			1	0		15
高 等 学 校	定	11	1	23	1	6	0	2	0	2	46
	早	0	0	6	0	1	0	1	0	3	11
	普	0	1	6	0	0	0	1	0	0	8
特 別 支 援 学 校	定	3	1	11	0	3	4	0	0	4	26
	早	0	0	5	0	0	0	0	0	1	6
	普	0	0	4	1	0	0	0	0	0	5
計	定	83	14	113	4	9	4	3	1	6	237
	早	2	0	44	4	1	0	4	0	4	59
	普	1	1	42	2	0	0	3	2	0	51
合 計		86	15	199	10	10	4	10	3	10	347

平成28年度 校種・職種別退職者数（H29.3.31付け退職者）（再任用の退職者を除く）

区 分		校 長	教 頭	教 諭	養 護	実 習	寄 宿	事 務	栄 養	現 業	計
					教 諭	助 手	舎 指		職 員	職 員	
小 学 校	定	34	4	68	5			3	0		114
	早	1	0	18	1			1	0		21
	普	0	0	10	0			0	0		10
中 学 校	定	15	4	28	2			0	0		49
	早	1	3	12	0			0	0		16
	普	0	0	6	0			0	0		6
高 等 学 校	定	10	0	20	1	8	0	6	0	2	47
	早	0	1	10	0	0	0	2	0	0	13
	普	0	0	6	0	1	0	0	0	0	7
特 別 支 援 学 校	定	1	0	11	0	2	1	0	0	2	17
	早	0	0	5	0	1	1	0	0	0	7
	普	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	定	60	8	127	8	10	1	9	0	4	227
	早	2	4	45	1	1	1	3	0	0	57
	普	0	0	22	0	1	0	0	0	0	23
合 計		62	12	194	9	12	2	12	0	4	307

(5) 教員候補者選考試験

平成28年度及び平成29年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

〈平成29年度〉

第1次試験

- ① 期 日 平成29年7月23日（日）
② 試験場 那覇高等学校 小禄高等学校 那覇国際高等学校
那覇商業高等学校 豊見城高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成29年8月25日（金）～27日（日）
② 試験場 那覇高等学校 小禄高等学校 南部農林高等学校
県立武道館、奥武山運動公園

第3次試験

- ① 期 日 平成29年9月16日（土）～17日（日）
② 試験場 真和志高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	1,224 (733)	1,165 (693)	238 (143)	4.9
中学校	1,080 (470)	1,042 (452)	99 (45)	10.5
高等学校	1,057 (379)	1,004 (358)	40 (17)	25.1
中・高共通	198 (163)	193 (159)	19 (16)	10.2
養護教諭	198 (198)	188 (188)	14 (14)	13.4
特別支援学校	260 (157)	252 (151)	17 (12)	14.8
合計	4,017 (2,100)	3,844 (2,001)	427 (247)	9.0

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

〈平成28年度〉

第1次試験

- ① 期 日 平成28年7月17日（日）
② 試験場 那覇高等学校 小禄高等学校 那覇国際高等学校
那覇商業高等学校 豊見城高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成28年8月19日（金）～21日（日）
② 試験場 那覇高等学校 小禄高等学校 南部農林高等学校
那覇西高等学校、那覇市立金城中学校

第3次試験

① 期 日 平成28年9月10日（土）～11日（日）

② 試験場 真和志高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	1,330 (790)	1,268 (751)	225 (149)	5.6
中学校	1,121 (505)	1,079 (481)	97 (36)	11.1
高等学校	1,191 (447)	1,153 (439)	49 (18)	23.5
中・高共通	244 (198)	239 (194)	23 (18)	10.4
養護教諭	204 (204)	191 (191)	16 (16)	11.9
特別支援学校	277 (169)	270 (164)	23 (12)	11.7
合計	4,367 (2,313)	4,200 (2,220)	433 (249)	9.7

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験

平成28年度及び平成29年度に実施した実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

〈平成29年度〉

第1次試験

① 期 日 平成29年11月11日（土）

② 試験場 真和志高等学校

第2次試験

① 期 日 平成29年12月16日（土）

② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	131	112	4 (3)	28.0
	農業	27	27	3 (2)	9.0
	工業	21	16	2 (0)	8.0
	水産	4	4	1 (0)	4.0
	計	183	159	10 (5)	15.9
寄宿舎指導員		46	42	1 (0)	42.0
合計		229	201	11 (5)	18.3

〈平成28年度〉

第1次試験

- ① 期 日 平成28年11月5日（土）
- ② 試験場 真和志高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成28年12月17日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	149	125	4 (3)	31.3
	農業	29	24	3 (0)	8.0
	工業	24	22	3 (1)	7.3
	水産	5	5	1 (1)	5.0
	計	207	176	11 (5)	16.0
寄宿舍指導員		85	76	5 (2)	15.2
合計		292	252	16 (7)	15.8

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

平成28年度及び平成29年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

〈平成29年度〉

- ① 期 日 平成29年12月16日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
司厨員		4	3	1 (0)	3.0
甲板員		11	5	2 (0)	2.5
合計		15	8	3 (0)	2.7

〈平成28年度〉

- ① 期 日 平成28年12月17日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
通信士	1	1	1 (0)	1.0
甲板員	13	6	1 (0)	6.0
合計	14	7	2 (0)	3.5

(8) 管理職選考試験

平成28年度及び平成29年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

〈平成30年度管理職候補者選考試験〉（平成29年度実施）

第1次試験

- ① 期 日 平成29年7月21日（金）
- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古高等学校・八重山高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成29年8月22日（火）
- ② 試験場 那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	198 (43)	197 (42)	95 (26)	2.1
	特支	19 (7)	19 (7)	3 (1)	6.3
	高校	67 (8)	67 (8)	13 (3)	5.2
教頭	小学校	130 (25)	129 (25)	64 (12)	2.0
	中学校	124 (21)	124 (21)	58 (14)	2.1
	特支	13 (2)	13 (2)	3 (1)	4.3
	高校	74 (13)	74 (13)	11 (2)	6.7
合計		625 (119)	623 (118)	247 (59)	2.5

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

〈平成29年度管理職候補者選考試験〉（平成28年度実施）

第1次試験

- ① 期 日 平成28年7月22日（金）

- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古高等学校・八重山高等学校
 第2次試験
 ① 期 日 平成28年8月23日（火）
 ② 試験場 那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	180 (35)	179 (35)	78 (19)	2.3
	特支	15 (5)	15 (5)	2 (1)	7.5
	高校	53 (4)	53 (4)	12 (1)	4.4
教頭	小学校	113 (22)	112 (22)	51 (12)	2.2
	中学校	109 (20)	108 (20)	43 (10)	2.5
	特支	13 (1)	13 (1)	4 (0)	3.3
	高校	83 (9)	83 (9)	12 (0)	6.9
合計		566 (96)	563 (96)	202 (43)	2.8

※各項目のかつこ書きの数値は女性の数で内数

3 懲戒処分・分限

平成28年度及び平成29年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区 分	年 度	件 数 (件)	懲戒処分の種類 (人)					訓 告 等	合 計 (人)
			免 職	停 職	減 給	戒 告	小 計		
下記以外に係るもの	H29年度	16	6	3	1	2	12	7	19
	H28年度	53	6			2	8	54	62
体罰に係るもの	H29年度	22		1	1	3	5	19	24
	H28年度	8		2	3	1	6	3	9
交通事故等に係るもの	H29年度	13		9		2	11	3	14
	H28年度	9		7			7	3	10

(2) 分限処分

年 度	分 限 処 分 の 種 類						合 計
	免 職	休 職			そ の 他	降 給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 全体 うち精神性疾患			
H29年度	1	6		424	171		431
H28年度		7		413	163		420

4 教員の免許

(1) 免許状授与件数

平成28年度及び平成29年度中における授与件数は次のとおりである。

表1(平成29年度)

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	9	54	61	5	1	1	0	0	131
一種免許状	258	335	478	52	44	29	6	0	1,202
二種免許状	96	3		289	412	7	7	0	814
臨時免許状	147	193	45	0	3	1	0	0	389
計	510	585	584	346	460	38	13	0	2,536

表2(平成28年度)

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	5	38	44	6	1	0	0	0	94
一種免許状	240	298	435	41	47	20	3	0	1,084
二種免許状	81	3		221	484	8	5	0	802
臨時免許状	115	152	51	0	0	1	0	0	319
計	441	491	530	268	532	29	8	0	2,299

(2) 免許教科外教科担任許可件数

平成28年度及び平成29年度中における許可件数は次のとおりである。

表1(平成29年度)

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	2	0	1	3
社会	10	地歴 39	地歴 0	70
		公民 20	公民 1	
数学	10	0	1	11
理科	4	0	0	4
音楽	1	0	0	1
美術	51	0	2	53
工芸		0	0	0
書道		0	0	0
保健体育	4	0	0	4
保健	1	0	0	1

看護		0	0	0
技術	27		1	28
家庭	50	0	0	50
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		3	5	8
農業		15	0	15
工業		3	0	3
商業		0	0	0
水産		21	0	21
福祉		0	0	0
外国語	1	0	0	1
計	161	101	11	273

表2(平成28年度)

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	2	0	1	3
社会	18	地歴 31 公民 22	地歴 0 公民 1	72
数学	9	0	1	10
理科	1	0	0	1
音楽	5	0	0	5
美術	38	1	1	40
工芸		0	0	0
書道		0	0	0
保健体育	14	0	0	14
保健	0	0	0	0
看護		0	0	0
技術	29		0	29
家庭	56	0	0	56
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		8	3	11
農業		18	0	18
工業		5	0	5
商業		0	0	0
水産		19	0	19
福祉		0	0	0
外国語	4	0	0	4
計	176	104	7	287

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。

平成28年度及び平成29年度の実施状況は次のとおりである。

表1(平成29年度)

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		授与単位	講師名	講習期間 講義期間 昼・夜間別	講義・実験等区分及び時間数	試験日	成績審査の方法	受講者数
		科目	各科目に含める必要事項							
1	小一種免 中一種免	教職	教育の基礎理論に関する科目	教育心理学	1 琉球大学 島袋 恒男 琉球大学 淡野 将太	7/25～7/26 7/25～7/26 (昼間)	講義 15h	7/26 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	35
2	小一種免 中一種免	教職	教育の基礎理論に関する科目	教育社会学	1 琉球大学 長谷川 裕	8/17～8/18 8/17～8/18 (昼間)	講義 15h	8/18 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	59
3	小一種免 小二種免 中一種免 中二種免	教職	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	教育相談	1 琉球大学 伊藤 義徳	8/7～8/8 8/7～8/8 (昼間)	講義 15h	8/8 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	75

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (特支の場合) 中心となる領域 含む領域	授与単位	講師名	講習期間 講習期間 昼・夜間別	講義・実験等区分及び 時間数	試験日	成績審査の方法	受講者数
		科目	各科目に含める必要事項								
4	特支二種免	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論	1	琉球大学 城間 園子	7/31~8/1 7/31~8/1 (昼間)	講義 15h	8/1 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	110
5	特支二種免 (視覚障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の心理・生理・病理 視覚障害者	1	福岡教育大学 中村 貴志	8/14~8/15 8/14~8/15 (昼間)	講義 15h	8/15 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	86
6	特支二種免 (視覚障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の教育論 視覚障害者	1	広島大学 氏間 和仁	8/16~ 8/17 8/16~ 8/17 (昼間)	講義 15h	8/17 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	84
7	特支二種免 (知的障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 知的障害者	1	琉球大学 田中 敦士	8/2~8/3 8/2~8/3 (昼間)	講義 15h	8/3 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	133
8	特支二種免 (肢体不自由者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	肢体不自由者教育総論 肢体不自由者	1	琉球大学 韓 昌完	8/7~8/8 8/7~8/8 (昼間)	講義 15h	8/8 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	135
9	特支二種免 (病弱者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	病弱者教育総論 病弱者	1	東洋大学 滝川 国芳	8/9~8/10 8/9~8/10 (昼間)	講義 15h	8/10 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	136
10	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	重複障害者教育総論 重複・LD等領域 視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者	1	大沼 直樹	7/26~7/27 7/26~7/27 (昼間)	講義 15h	7/27 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	109
11	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域に関する科目	LD等教育総論 重複・LD等領域 視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者	1	琉球大学 浦崎武	8/22~ 8/23 8/22~ 8/23 (昼間)	講義 15h	8/23 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	127

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (特支の場合) 中心となる領域 含む領域	授与単位	講師名	講習期間 講習期間 昼・夜間別	講義・実験等区分及び時間数	試験日	成績審査の方法	受講者数
		科目	各科目に含める必要事項								
12	特支二種免	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論	1	大阪体育大学 松崎 保弘	8/2～8/3 8/2～8/3 (昼間)	講義 15h	8/3 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	38
13	特支二種免 (知的障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 知的障害者教育総論 知的障害者	1	大阪体育大学 松崎 保弘	8/7～8/8 8/7～8/8 (昼間)	講義 15h	8/8 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	22
14	特支二種免 (肢体不自由者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 肢体不自由者教育総論 肢体不自由者	1	福岡教育大学 一木 薫	8/7～8/8 8/7～8/8 (昼間)	講義 15h	8/8 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	37
15	特支二種免 (病弱者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 病弱者教育総論 病弱者	1	大阪教育大学 平賀 健太郎	7/31～8/1 7/31～8/1 (昼間)	講義 15h	8/1 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	26
16	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 重複障害者教育総論 重複・LD等領域 視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者	1	福岡大学 徳永 豊	8/9～8/10 8/9～8/10 (昼間)	講義 15h	8/10 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	31
17	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 LD等教育総論 重複・LD等領域 視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者	1	琉球大学 緒方 茂樹	8/2～8/3 8/2～8/3 (昼間)	講義 15h	8/3 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	28

表1(平成28年度)

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		授与単位	講師名	講習期間 講義期間 昼・夜間別	講義・実験等区分及び時間数	試験日	成績審査の方法	受講者数
		科目	各科目に含める必要事項							
1	小一種免 中一種免	教職	教職の意義等に関する科目	教職研究	1 琉球大学 吉田 安規良	7/21～7/22 7/21～7/22 (昼間)	講義 7h 演習 8h	7/22 (試験)	①講義:6h以上 演習:7h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	25
2	小一種免	教科	国語(書写を含む。)	国語概説	1 琉球大学 村上 呂里	8/23～8/24 8/23～8/24 (昼間)	講義 15h	—	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	56
3	中一種免 中二種免	教科	英語(英米文学)	英米文学	1 琉球大学 小林 正臣	8/10、8/12 8/10、8/12 (昼間)	講義 15h	8/12 (試験)	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	3
4	特支二種免	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論	1 福岡教育大学 一木 薫	8/9～8/10 8/9～8/10 (昼間)	講義 15h	8/10 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	114
5	特支二種免 (知的障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 知的障害者	1 琉球大学 田中 敦士	8/1～8/2 8/1～8/2 (昼間)	講義 15h	8/2 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	115
6	特支二種免 (肢体不自由者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	肢体不自由者教育総論 肢体不自由者	1 琉球大学 韓 昌完	7/25～ 7/25～ (昼間)	講義 15h	7/26 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	91
7	特支二種免 (病弱者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	病弱者教育総論 病弱者	1 関西学院大学 丹羽 登	7/29～ 7/29～ (昼間)	講義 15h	7/30 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	108
8	特支二種免 (視覚障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の教育 視覚障害者	1 国立特別支援教育総合研究所 大内 進	8/5～8/6 8/5～8/6 (昼間)	講義 15h	8/6 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	100
9	特支二種免 (視覚障害者)	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の心理・病理・生理 視覚障害者	1 筑波大学 佐島 毅	7/27～ 7/27～ (昼間)	講義 15h	7/28 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	107

No.	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (特支の場合) 中心となる領域 含む領域	授与単位	講師名	講習期間 講習期間 昼・夜間別	講義・実 験等区 分及び 時間数	試験日	成績審査の方法	受講者数
		科目	各科目に含める必要事項								
10	特支二種免 (聴覚障害者)	特支	特別支援教育 領域に関する 科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の心 理、生理及び病理に関 する科目 聴覚障害者の 教育 聴覚障害者	1	東北福祉大 学 大西 孝志	8/19～ 8/19～ (昼間)	講義 15h	8/20 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	81
11	特支二種免 (聴覚障害者)	特支	特別支援教育 領域に関する 科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の心 理、生理及び病理に関 する科目 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の教 育課程及び指導法に 関する科目 聴覚障害者の 心理・病理・生 理 聴覚障害者	1	福岡教育大 学 相澤 宏充	8/12～ 8/12～ (昼間)	講義 15h	8/13 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	84
12	特支二種免 (視覚障害者、 聴覚障害者、 知的障害者、 肢体不自由 者、病弱者)	特支	免許状に定め られることとな る特別支援教 育領域以外の 領域に関する 科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の心 理、生理及び病理に関 する科目 重複障害者教育 総論 重複・LD等領域 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の教 育課程及び指導法に 関する科目 視覚障害者・聴 覚障害者・知的 障害者・肢体不 自由者・病弱者	1	大沼 直樹	8/3～8/4 8/3～8/4 (昼間)	講義 15h	8/4 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	113
13	特支二種免 (視覚障害者、 聴覚障害者、 知的障害者、 肢体不自由 者、病弱者)	特支	免許状に定め られることとな る特別支援教 育領域以外の 領域に関する 科目	心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の心 理、生理及び病理に関 する科目 LD等教育総論 重複・LD等領域 心身に障害のある幼 児、児童又は生徒の教 育課程及び指導法に 関する科目 視覚障害者・聴 覚障害者・知的 障害者・肢体不 自由者・病弱者	1	琉球大学 浦崎 武	8/22～ 8/22～ (昼間)	講義 15h	8/23 (試験)	①12h以上 ②レポート ③合:合格 否:不合格	103

第 2 節 教職員の休職状況

1 教職員の休職状況

平成28年度及び平成29年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

平成 29 年度 休 職 者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	20	44	64	28	24	52	12	31	43	3	9	12	63	108	171
その他の疾患	6	114	120	13	50	63	1	38	39	3	28	31	23	230	253
計	26	158	184	41	74	115	13	69	82	6	37	43	86	338	424

平成 28 年度 休 職 者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	21	49	70	18	32	50	14	19	33	1	9	10	54	109	163
その他の疾患	3	121	124	10	47	57	5	48	53	3	13	16	21	229	250
計	24	170	194	28	79	107	19	67	86	4	22	26	75	338	413

第3節 教職員の給与

1 給与改定

平成28年10月11日・平成29年10月10日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。

また、行政職給料表6級以上職員等については、給料の支給額の減額が一定率で行われている。

なお、平成28年・29年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

平成29年5月1日現在(単位：人、円)

区 分	校 長		副校長・教頭		教 諭 等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小 学 校	259	439,067	243	422,827	5,356	320,716	351	265,303
中 学 校	116	440,345	168	424,364	3,203	330,030	169	264,633
高等学校	60	456,184	112	440,549	3,561	335,278	347	274,952
特別支援学校	15	457,670	33	440,736	1,537	325,380	97	273,331

平成28年5月1日現在(単位：人、円)

区 分	校 長		副校長・教頭		教 諭 等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小 学 校	260	438,822	241	423,214	5,211	321,068	348	264,197
中 学 校	116	440,362	172	424,165	3,176	329,254	169	258,315
高等学校	60	457,053	114	437,430	3,562	331,699	351	272,561
特別支援学校	15	456,685	33	435,358	1,519	322,244	90	266,513

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

2 退職手当

平成28年度及び平成29年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

平成29年度

(単位：人、千円)

区 分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小 学 校	114	2,423,162	26	514,829	24	143,200	164	3,081,191
中 学 校	51	1,064,729	16	305,693	26	198,957	93	1,569,379
高等学校	47	981,768	11	213,500	9	75,357	67	1,270,625
特別支援学校	26	501,627	6	127,906	6	89,123	38	718,656
計	238	4,971,286	59	1,161,928	65	506,637	362	6,639,851

平成28年度

(単位：人、千円)

区 分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小 学 校	114	2,403,558	21	434,186	14	79,796	149	2,917,540
中 学 校	49	1,047,941	16	282,210	8	37,137	73	1,367,288
高等学校	47	1,001,899	13	268,848	9	48,983	69	1,319,730
特別支援学校	17	331,187	7	141,087	1	149	25	472,423
計	227	4,784,585	57	1,126,331	32	166,065	316	6,076,981

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害

平成28年度及び平成29年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 認定件数

平成29年度

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計	
公務災害	25	8	12	9	0	0	54	1
通勤災害	3	0	0	1	0	1	5	1
計	28	8	12	10	0	1	59	2

平成28年度

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計	
公務災害	22	14	13	22	0	0	71	1
通勤災害	1	1	1	0	0	0	3	0
計	23	15	14	22	0	0	74	1

(2) 公務災害原因件数

平成29年度

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計
自己の職務遂行中	25	8	12	9	0	0	54
担当外の職務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
出張用務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
設備の不備又は 管理上の不注意	0	0	0	0	0	0	0
通勤によるもの	3	0	0	1	0	1	5
計	28	8	12	10	0	1	59

平成28年度

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計
自己の職務遂行中	20	14	13	21	0	0	68
担当外の職務遂行中	0	0	0	0	0	0	0
出張用務遂行中	2	0	0	0	0	0	2
設備の不備又は 管理上の不注意	0	0	0	1	0	0	1
通勤によるもの	1	1	1	0	0	0	3
計	23	15	14	22	0	0	74

2 公立学校共済組合

(1) 組合員等の状況

平成29年度末組合員は15,013人（平成28年度：14,850人）で、前年度に比べ163人(1.10%)の増となっており、被扶養者数は15,950人（平成28年度：15,939人）で前年度に比べ11人（0.06%）の増となっている。また、男女構成は男6,262人、女8,751人となっており、組合員のうち女子の占める割合は約58.3%となっている。

公立学校共済組合状況

【平成29年度】

(単位：人)

区 分	県 費	市町村費 職 員	職員団体 専従職員	共済組合 職 員	派遣職員	その他	計
一 般 組 合 員	14,072	667	17	15	0	0	14,771
船 員 組 合 員	18	0	0	0	0	0	18
任意継続組合員	0	0	0	0	0	224	224
合 計	14,090	667	17	15	0	224	15,013

【平成28年度】

(単位：人)

区 分	県 費	市町村費 職 員	職員団体 専従職員	共済組合 職 員	派遣職員	その他	計
一 般 組 合 員	13,890	658	16	15	0	0	14,579
船 員 組 合 員	18	0	0	0	0	0	18
任意継続組合員	0	0	0	0	0	253	253
合 計	13,908	658	16	15	0	253	14,850

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被 扶 養 者 数		15,792	15,768	15,834	15,908	15,939	15,950
組合員一人当たり	沖 縄	1.0823	1.0806	1.0819	1.077	1.073	1.062
被 扶 養 者 数	全 国	0.8724	0.8553	0.8370	0.817	0.7975	0.7810

(2) 短期給付

平成28年度及び平成29年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

【平成29年度】

(千分率)

区 分	平成29年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.12	45.12	41.08	38.34	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

【平成28年度】

(千分率)

区 分	平成28年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.23	45.23	40.97	40.97	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

② 収入状況

【平成29年度】

区 分	平成29年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成29年度(円)	前年度比
負 担 金	4,106,722,689	101.76	277,688	100.43
掛 金	4,088,112,291	102.27	276,429	100.95
任意継続掛金	74,108,657	75.00	330,842	84.70
利息、その他	2,337,909	105.94	156	104.70
計	8,271,281,546	101.69	550,941	100.58

【平成28年度】

区 分	平成28年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成28年度(円)	前年度比
負 担 金	4,035,868,106	99.64	276,486	98.61
掛 金	3,997,216,592	99.44	273,838	98.41
任意継続掛金	98,817,970	81.33	390,585	106.40
利息、その他	2,206,876	298.91	149	298.00
計	8,134,109,544	99.29	547,751	98.80

(2) 短期給付

平成28年度及び平成29年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

【平成29年度】

(千分率)

区 分	平成29年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.12	45.12	41.08	38.34	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

【平成28年度】

(千分率)

区 分	平成28年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.23	45.23	40.97	40.97	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

② 収入状況

【平成29年度】

区 分	平成29年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成29年度(円)	前年度比
負 担 金	4,106,722,689	101.76	277,688	100.43
掛 金	4,088,112,291	102.27	276,429	100.95
任意継続掛金	74,108,657	75.00	330,842	84.70
利息、その他	2,337,909	105.94	156	104.70
計	8,271,281,546	101.69	550,941	100.58

【平成28年度】

区 分	平成28年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成28年度(円)	前年度比
負 担 金	4,035,868,106	99.64	276,486	98.61
掛 金	3,997,216,592	99.44	273,838	98.41
任意継続掛金	98,817,970	81.33	390,585	106.40
利息、その他	2,206,876	298.91	149	298.00
計	8,134,109,544	99.29	547,751	98.80

(2) 短期給付

平成28年度及び平成29年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

【平成29年度】

(千分率)

区 分	平成29年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.12	45.12	41.08	38.34	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

【平成28年度】

(千分率)

区 分	平成28年度				計
	負担金率		掛金率		
	給料	期末手当等	給料	期末手当等	
一般組合員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船員組合員	45.23	45.23	40.97	40.97	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

② 収入状況

【平成29年度】

区 分	平成29年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成29年度(円)	前年度比
負 担 金	4,106,722,689	101.76	277,688	100.43
掛 金	4,088,112,291	102.27	276,429	100.95
任意継続掛金	74,108,657	75.00	330,842	84.70
利息、その他	2,337,909	105.94	156	104.70
計	8,271,281,546	101.69	550,941	100.58

【平成28年度】

区 分	平成28年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成28年度(円)	前年度比
負 担 金	4,035,868,106	99.64	276,486	98.61
掛 金	3,997,216,592	99.44	273,838	98.41
任意継続掛金	98,817,970	81.33	390,585	106.40
利息、その他	2,206,876	298.91	149	298.00
計	8,134,109,544	99.29	547,751	98.80

③ 支出状況

【平成29年度】

区分	法定給付		附加給付	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
療 養 の 給 付	116,977	1,382,319,450	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,422	7,944,797	-	-
訪問看護療養の給付	27	1,233,080	-	-
家 族 療 養 給 付	115,625	1,376,487,641	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,499	11,142,866	-	-
家族訪問看護療養の給付	160	13,457,564	-	-
高 額 療 養 給 付	2,169	265,106,171	-	-
療 養 費	6,879	24,043,043	-	-
入院時食事・生活療養費	-1	-1,830	-	-
家 族 療 養 費	2,684	14,233,732	1,900	45,904,918
家族入院時食事・生活療養費	0	-1,588	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	1	2,600
高 額 療 養 費	844	45,054,930	-	-
薬 剤 支 給	116,917	689,233,894	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,098	63,543,444
医 療 費 等 計	365,202	3,830,253,750	3,999	109,450,962
出 産 費	480	204,849,961	506	25,300,000
家 族 出 産 費	157	66,945,380	172	8,600,000
出 産 費 計	637	271,795,341	678	33,900,000
埋 葬 料	11	488,000	9	225,000
家 族 埋 葬 料	9	450,000	9	225,000
埋 葬 料 計	20	938,000	18	450,000
傷 病 手 当 金	672	144,099,440	54	12,493,105
出 産 手 当 金	5	905,281	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,164	1,077,014,417	-	-
介 護 休 業 手 当 金	119	18,862,528	-	-
休 業 等 手 当 金 計	6,960	1,240,881,666	54	12,493,105
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	-	-	-	-
災 害 等 給 付 計	-	-	-	-
合 計	372,819	5,343,868,757	4,749	156,294,067

【平成28年度】

区分	法定給付		附加給付	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
療 養 の 給 付	115,639	1,285,796,056	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,326	7,655,949	-	-
訪問看護療養の給付	21	697,310	-	-
家 族 療 養 給 付	115,362	1,320,643,711	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,433	9,779,806	-	-
家族訪問看護療養の給付	105	9,387,347	-	-
高 額 療 養 給 付	2,009	243,946,010	-	-
療 養 費	9,060	31,163,138	-	-
入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家 族 療 養 費	3,664	16,157,036	1,673	41,921,072
家族入院時食事・生活療養費	1	1,680	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	1	9,500
高 額 療 養 費	600	27,061,551	-	-
薬 剤 支 給	116,200	675,626,055	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	1,859	54,800,200
医 療 費 等 計	365,420	3,627,915,649	3,533	96,730,772
出 産 費	510	216,643,903	510	25,500,000
家 族 出 産 費	152	64,655,324	146	7,300,000
出 産 費 計	662	281,299,227	656	32,800,000
埋 葬 料	5	225,000	4	100,000
家 族 埋 葬 料	6	300,000	6	150,000
埋 葬 料 計	11	525,000	10	250,000
傷 病 手 当 金	614	148,305,685	38	8,066,320
出 産 手 当 金	-	-	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	5,918	1,026,122,851	-	-
介 護 休 業 手 当 金	116	13,854,245	-	-
休 業 等 手 当 金 計	6,648	1,188,282,781	38	8,066,320
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	-	-	-	-
災 害 等 給 付 計	-	-	-	-
合 計	372,741	5,098,022,657	4,237	137,847,092

(3) 長期給付

平成28年度及び平成29年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

【平成29年度】

(平成29年4月～9月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	176.32 (保険料・ 負担金合算)	37.7	0.1122	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

(平成29年10月～平成30年3月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	179.86 (保険料・ 負担金合算)	37.7	0.1122	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

追加費用 (厚生年金)	
義務	50.5
その他	29.0

追加費用 (経過的長期)	
義務	7.0
その他	3.4

【平成28年度】

(平成28年4月～9月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	172.78 (保険料・ 負担金合算)	37.7	0.1870	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

(平成28年10月～平成29年3月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	176.32 (保険料・ 負担金合算)	37.7	0.1870	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

追加費用 (厚生年金)	
義務	53.5
その他	31.8

追加費用 (経過的長期)	
義務	6.5
その他	3.8

② 収入状況

【平成29年度】

区 分	平成29年度 (円)	前年度比 (%)	組合員一人当たり金額	
			平成29年度 (円)	前年度比 (%)
負 担 金	12,479,372,595	103.81	843,828	102.46
追加費用負担金	3,398,018,414	106.81	229,767	105.42
掛 金	8,872,985,264	103.81	599,972	102.47
利息、その他	2,663,878	7.93	180	7.82
合 計	24,753,040,151	104.07	1,673,747	102.72

【平成28年度】

区 分	平成28年度 (円)	前年度比 (%)	組合員一人当たり金額	
			平成28年度 (円)	前年度比 (%)
負 担 金	12,021,901,030	98.43	823,587	97.42
追加費用負担金	3,181,342,420	88.92	217,945	88.00
掛 金	8,547,009,973	102.95	585,532	101.89
利息、その他	33,609,962	162.58	2,303	160.94
合 計	23,783,863,385	98.63	1,629,367	97.61

③ 年金受給者数及び平均年金額

【平成29年度】

区 分	受給者	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	1,320	1,239,833
老齡厚生年金（特別支給）	511	1,062,103
障 害 厚 生 年 金	22	1,019,163
遺 族 厚 生 年 金	92	981,822
〈 厚 生 年 金 計 〉	1,945	—
終 身 退 職 年 金	31	1,523
有 期 退 職 年 金	21	1,833
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	52	—
退 職 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	10,022	1,712,270
退職共済年金（職域加算額）	1,314	235,805
退職共済年金（特別・既裁定）	704	1,422,039
退職共済年金（特別・職域加算額）	471	223,061
退職共済年金（繰上支給）	0	0
退職共済年金（追加費用）	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	260	1,137,051
障害共済年金（職域加算額）	21	183,618
障害共済年金（追加費用）	0	0
遺 族 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	1,714	1,610,469
遺族共済年金（職域加算額）	285	146,955
遺族共済年金（追加費用）	192	1,649,522
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	14,984	—
退 職 年 金	700	2,781,954
減 額 退 職 年 金	24	1,765,846
通 算 退 職 年 金	45	1,000,047
障 害 年 金	46	1,956,714
遺 族 年 金	151	1,273,539
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	966	—
〈 計 〉	17,947	—

【平成28年度】

区 分	受給者	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	764	1,252,039
老齡厚生年金（特別支給）	229	1,006,920
障 害 厚 生 年 金	12	907,570
遺 族 厚 生 年 金	42	966,169
〈 厚 生 年 金 計 〉	1,047	—
終 身 退 職 年 金	11	1,009
有 期 退 職 年 金	11	1,827
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	22	—
退 職 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	10,152	1,718,520
退職共済年金（職域加算額）	758	239,491
退職共済年金（特別・既裁定）	1,247	1,429,603
退職共済年金（特別・職域加算額）	201	222,383
退職共済年金（繰上支給）	0	0
退職共済年金（追加費用）	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	262	1,150,474
障害共済年金（職域加算額）	11	164,257
障害共済年金（追加費用）	0	0
遺 族 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	1,770	1,617,057
遺族共済年金（職域加算額）	147	143,404
遺族共済年金（追加費用）	104	1,661,422
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	14,653	—
退 職 年 金	775	2,789,582
減 額 退 職 年 金	25	1,803,481
通 算 退 職 年 金	47	1,004,673
障 害 年 金	48	1,961,391
遺 族 年 金	159	1,278,312
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	1,054	—
〈 計 〉	16,776	—

(4) 保健事業

平成28年度及び平成29年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

【平成29年度】

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,752,000	7,116,351
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	172,044,000	172,905,054
	特定保健指導	19,352,000	17,882,483
	健診事業に係る事務費等	1,707,000	1,163,920
健診事業	人間ドック	41,531,000	37,009,688
	脳ドック	1,534,000	980,940
	婦人科検診	8,004,000	6,423,320
健康づくり事業	スマートライフセミナー	710,000	658,000
	笑顔をつくる元気マネジメントセミナー	640,000	534,816
	女性のための健康セミナー	1,638,000	1,320,164
	保護者対応セミナー	553,000	405,356
	メンタルヘルスツーリズム	1,906,000	1,072,485
	スポーツ施設利用補助	6,297,000	5,918,940
	教職員等メンタルヘルス補助	476,000	221,900
	教職員等メンタルヘルス相談	1,800,000	1,322,600
	健診事業に係る事務費等	545,000	612,338
一般事業	結婚支援事業	1,400,000	699,200
	介護講座	762,000	702,120
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	1,853,000	1,737,145
	育児支援セミナー	640,000	576,086
	研修旅行	1,271,000	822,239
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	2,400,000	2,141,510
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ [*] 予防接種補助等)	3,542,000	1,885,880
合 計		280,357,000	264,112,535
特定健診等事業特別配分額		30,811,000	26,162,754

【平成28年度】

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,615,000	7,437,410
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	166,488,000	167,867,856
	特定保健指導	20,115,000	19,734,298
	健診事業に係る事務費等	1,451,000	1,102,537
健診事業	人間ドック	41,838,000	37,058,625
	脳ドック	2,341,000	1,417,940
	婦人科検診	8,543,000	7,477,876
健康づくり事業	スマートライフセミナー	700,000	609,585
	心の元気力UPセミナー	1,100,000	864,756
	女性のための健康セミナー	1,400,000	1,157,976
	メンタルヘルスツーリズム	3,609,000	3,354,077
	メンタルヘルス調査	807,000	1,094,070
	スポーツ施設利用補助	3,240,000	3,240,000
	教職員等メンタルヘルス補助	147,000	22,050
	教職員等メンタルヘルス相談	1,800,000	1,161,300
	健診事業に係る事務費等	850,000	822,019
一般事業	結婚支援事業	800,000	671,000
	介護講座	700,000	701,940
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	1,653,000	1,511,238
	育児支援セミナー	600,000	555,948
	研修旅行	811,000	598,479
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	2,600,000	1,645,755
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ [※] 予防接種補助等)	6,394,000	2,243,758
合 計		277,602,000	262,350,493
特定健診等事業特別配分額		31,181,000	28,274,245

(5) 貸付事業

平成28年度及び平成29年度の貸付事業は次のとおりである。

【平成29年度】

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	74	105,530	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	5	24,863	葬祭貸付	1	1,300
教育貸付	16	31,753	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	5	5,167			
結婚貸付	0	0	合計	101	168,613

【平成28年度】

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	31	46,200	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	3	19,400	葬祭貸付	0	0
教育貸付	9	19,000	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	1	1,200			
結婚貸付	1	2,000	合計	45	87,800

3 教職員住宅

建設住宅に加え、平成13年度から民間住宅の借り上げを実施し、平成27年度まで宮古、八重山において2戸を借り上げ教職員住宅として提供していた。

借り上げ住宅については、平成24年度以降新たな入居を募集せず、「教職員住宅の今後のあり方の基本方針（H25.3）」に基づき、平成27年度までに全入居者が人事異動等で退去したため平成28年度から廃止した。

平成28年度及び平成29年度末教職員住宅の保有状況は次のとおりである。

平成29年度

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	140	0	31	67	73	311
借受住宅						0
合計	140	0	31	67	73	311

平成28年度

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	140	6	31	67	73	317
借受住宅						0
合計	140	6	31	67	73	317